

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 DAIFUKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 代 博

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472-1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経本部長 日 比 徹 也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング)

【電話番号】 東京(03)6721-3501(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション本部 本部長 大 岩 明 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社
(東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング))

株式会社ダイフク 名古屋支店
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)

株式会社ダイフク 藤沢支店
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期 連結累計期間	第107期 第1四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	120,220	130,211	512,268
経常利益 (百万円)	10,856	10,541	51,253
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,726	5,835	35,877
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,631	12,625	46,368
純資産額 (百万円)	269,415	296,432	292,059
総資産額 (百万円)	454,787	503,332	483,322
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.32	46.30	284.71
自己資本比率 (%)	58.1	58.8	60.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,155	10,973	56,691
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,855	2,884	9,828
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,611	9,854	27,550
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	112,378	121,129	118,672

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～6月30日）における世界の経済は、新型コロナウイルス感染症による移動制限等が徐々に緩和され、回復の動きが続きました。一方、原材料・エネルギー価格の高騰をはじめとするインフレ圧力の高まり、中国の都市封鎖に伴い拡大した部材の調達難、欧米における金利上昇と景気後退懸念等、先行き不透明な状況が続いています。

このような経済・事業環境において、当社グループは、3カ年中期経営計画「Value Transformation 2023」の2年目を迎えました。最終年度（2024年3月期）目標の達成に向けて、引き続きDX²（DXスクエア）を推進するとともに、「事業領域」「経営基盤」「収益性」「ブランド」の各領域において重点施策を掲げ、取り組んでいます。

DX² = Digital Transformation × Daifuku Transformation

当第1四半期連結累計期間の受注は、アジアの半導体生産ライン向けシステムが大きく伸長したほか、一般製造業・流通業向けシステム、自動車生産ライン向けシステム、空港向けシステムのいずれも好調に推移しました。売上は、部材の調達に要する時間が長期化している影響等を受けたものの、豊富な前期末受注残高をベースに堅調に推移しました。

この結果、受注高は2,106億98百万円（前年同期比52.2%増）となり、四半期ベースでは過去最高を大きく更新しました。また、売上高は1,302億11百万円（同8.3%増）となり、第1四半期連結累計期間としては過去最高となりました。

利益面では、原材料費・人件費等の高騰に加え、特別損失として過年度付加価値税等を計上した影響を受けました。

この結果、営業利益は102億75百万円（同2.3%減）、経常利益は105億41百万円（同2.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億35百万円（同24.5%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで117.81円（前年同期107.15円）、中国元で18.56円（同16.46円）、韓国ウォンで0.0975円（同0.0954円）等となりました。為替の変動により、前年同期比で受注高は約136億円、売上高は約52億円、営業利益は約2億円、それぞれ増加しました。

〔セグメントごとの業績〕

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

報告セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

なお、当社グループのうち、株式会社ダイフク、株式会社コンテックをはじめとする国内の会社は3月末決算、海外子会社はそのほとんどが12月末決算であり、それぞれ2022年4月から6月末、2022年1月から3月末までの期間の状況を記載しています。

株式会社ダイフク

受注は、半導体・液晶生産ライン向けシステムが大きく伸長し、一般製造業・流通業向けシステム、自動車生産ライン向けシステムは好調に推移しました。売上は、豊富な前期末受注残高をベースに堅調に推移しました。

セグメント利益は、一般製造業・流通業向けシステムの売上がけん引したものの、原材料費等が高騰している影響により、前年同期の実績には届きませんでした。

この結果、受注高は997億70百万円（前年同期比75.5%増）、売上高は587億42百万円（同4.8%増）、セグメント利益は52億39百万円（同15.8%減）となりました。

コンテックグループ

日本市場では、半導体関連業界が依然好調なことに加え、製造業の設備投資が回復を続けているものの、部材調達の厳しさに伴って生産・販売に遅れが生じています。

一方、米国市場では、主力の医療機器業界や空港セキュリティ関連業界向けの販売が回復しつつあり、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、受注高は52億71百万円（前年同期比11.4%増）、売上高は36億72百万円（同5.1%増）となりました。

セグメント利益は、部材価格高騰の影響により2億53百万円（同49.3%減）となりました。

Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

受注は、経済活動の再開等を背景に半導体生産ライン向けシステム、自動車生産ライン向けシステム、空港向けシステムが伸長したものの、一般製造業・流通業向けシステムは好調だった前年同期の実績には及びませんでした。

売上は、自動車生産ライン向けシステムが僅かに減少したものの、一般製造業・流通業向けシステム、半導体生産ライン向けシステム、空港向けシステムは前期末受注残高をベースに順調に推移しました。

この結果、受注高は400億75百万円（前年同期比31.2%増）、売上高は351億28百万円（同13.5%増）、セグメント利益は18億19百万円（同30.3%増）となりました。

Clean Factomation, Inc. (CFI)

受注は、半導体メーカーの旺盛な投資が続いていることから前年同期の実績を大幅に上回りましたが、売上は制御部品の入荷が遅れたことなどの影響を受けました。

この結果、受注高は211億60百万円（前年同期比130.6%増）、売上高は70億3百万円（同31.2%減）、セグメント利益は3億38百万円（同63.5%減）となりました。

その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社69社のうち、上記 以外の国内外の子会社です。これらの各社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗濯機の製造や販売等を行っています。主な子会社の状況は、次のとおりです。

国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、サービスステーション、カーディーラー向けの洗濯機、トラック・バス用の大型洗濯機、及び関連商品の販売等を行っています。第1四半期の販売台数は前年同期の実績には及びませんでした。資源エネルギー庁の新たな補助金により年間では伸長を見込んでいます。

海外子会社：

中国、台湾、韓国、タイ、インドなどに生産拠点があり、一般製造業・流通業向けシステム、半導体・液晶生産ライン向けシステムや自動車生産ライン向けシステムなど、それぞれの事業におけるグローバル最適地生産・調達体制の一翼を担いつつ、販売・工事・サービスも行っていきます。

また、北中米、アジア、欧州、オセアニアに販売・工事・サービスを行う海外子会社を幅広く配置しています。

受注・売上ともに、アジア向け半導体・液晶生産ライン向けシステムが好調に推移したことなどにより大きく増加しました。セグメント利益は、一部の大型案件で追加コストを計上した前年同期から大きく改善しました。

この結果、受注高は444億20百万円（前年同期比19.6%増）、売上高は257億82百万円（同28.2%増）、セグメント利益は8億1百万円（同13億37百万円増益）となりました。

〔当社グループの財政状態〕

資産は、前連結会計年度末に比べ200億9百万円増加し、5,033億32百万円となりました。主な要因は、未成工事支出金等が33億52百万円、原材料及び貯蔵品が56億39百万円、使用権資産を中心に有形固定資産が48億82百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ156億36百万円増加し、2,069億円となりました。主な要因は、契約負債が117億12百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ43億73百万円増加し、2,964億32百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が11億1百万円減少したものの、為替換算調整勘定が73億35百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ24億56百万円増加し、1,211億29百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、109億73百万円となりました（前年同四半期は281億55百万円の増加）。これは主に棚卸資産の増加額が84億99百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が84億61百万円、契約負債の増加額が97億25百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、28億84百万円となりました（前年同四半期は18億55百万円の減少）。これは主に、固定資産の取得による支出が29億92百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、98億54百万円となりました（前年同四半期は116億11百万円の減少）。これは主に、配当金の支払額が69億35百万円、短期借入金の返済による支出等が18億46百万円あったことによるものです。

(3) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

当社の資金状況は、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入により必要資金を調達しています。また、300億円のコミットメントラインを設定しており、緊急時の資金調達手段を確保しています。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2,667百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	126,610,077	126,610,077	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 です。
計	126,610,077	126,610,077	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	-	126,610,077	-	31,865	-	8,998

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日現在で記載しています。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 486,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,992,500	1,259,925	-
単元未満株式	普通株式 131,277	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	126,610,077	-	-
総株主の議決権	-	1,259,925	-

(注)1 単元未満株式数には、当社保有の自己株式70株を含んでいます。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当事業年度末において保有する当社株式106,500株(議決権の数 1,065個)が含まれていません。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	486,300	-	486,300	0.38
計	-	486,300	-	486,300	0.38

(注)1 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する106,500株は、上記自己株式に含まれていません。

- 2 当第1四半期末の自己株式数は486,563株です。「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する106,500株は、当第1四半期末の自己株式に含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,769	121,228
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	208,915	208,884
商品及び製品	7,045	7,587
未成工事支出金等	11,430	14,782
原材料及び貯蔵品	22,778	28,418
その他	13,148	13,641
貸倒引当金	777	793
流動資産合計	381,310	393,749
固定資産		
有形固定資産	55,215	60,097
無形固定資産		
のれん	3,956	4,031
その他	6,764	6,663
無形固定資産合計	10,720	10,694
投資その他の資産		
その他	36,079	38,794
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	36,076	38,790
固定資産合計	102,012	109,583
資産合計	483,322	503,332
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	48,046	45,325
電子記録債務	28,084	31,249
短期借入金	22,449	20,355
未払法人税等	7,252	4,808
契約負債	40,682	52,394
工事損失引当金	711	480
その他	26,419	32,933
流動負債合計	173,645	187,549
固定負債		
長期借入金	3,907	3,800
退職給付に係る負債	7,494	7,632
その他の引当金	327	363
その他	5,888	7,554
固定負債合計	17,617	19,350
負債合計	191,263	206,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	20,691	20,397
利益剰余金	227,609	226,507
自己株式	901	903
株主資本合計	279,264	277,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,107	3,953
繰延ヘッジ損益	637	1,030
為替換算調整勘定	8,380	15,715
退職給付に係る調整累計額	344	358
その他の包括利益累計額合計	11,504	18,279
非支配株主持分	1,289	285
純資産合計	292,059	296,432
負債純資産合計	483,322	503,332

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	120,220	130,211
売上原価	99,261	107,829
売上総利益	20,959	22,382
販売費及び一般管理費		
販売費	3,618	4,194
一般管理費	6,823	7,912
販売費及び一般管理費合計	10,442	12,106
営業利益	10,517	10,275
営業外収益		
受取利息	84	103
受取配当金	199	232
受取賃貸料	57	68
助成金収入	106	157
その他	148	49
営業外収益合計	596	610
営業外費用		
支払利息	114	74
為替差損	120	187
その他	21	82
営業外費用合計	257	344
経常利益	10,856	10,541
特別利益		
投資有価証券売却益	18	15
受取保険金	208	-
その他	27	3
特別利益合計	255	18
特別損失		
固定資産除売却損	115	10
過年度付加価値税等	-	2,078
その他	0	10
特別損失合計	116	2,098
税金等調整前四半期純利益	10,995	8,461
法人税、住民税及び事業税	4,392	4,944
法人税等調整額	1,321	2,321
法人税等合計	3,071	2,623
四半期純利益	7,924	5,837
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,726	5,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	197	2

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	153
繰延ヘッジ損益	5	392
為替換算調整勘定	5,828	7,324
退職給付に係る調整額	51	14
持分法適用会社に対する持分相当額	14	23
その他の包括利益合計	5,706	6,787
四半期包括利益	13,631	12,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,321	12,610
非支配株主に係る四半期包括利益	309	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,995	8,461
減価償却費	1,708	1,927
受取利息及び受取配当金	284	336
支払利息	114	74
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	18,048	5,411
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,290	8,499
仕入債務の増減額（ は減少）	1,116	2,387
契約負債の増減額（ は減少）	1,449	9,725
その他	5,136	3,249
小計	36,678	17,625
利息及び配当金の受取額	283	321
利息の支払額	82	70
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	9,224	6,937
その他の収入	501	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,155	10,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,948	2,992
固定資産の売却による収入	4	82
投資有価証券の売却による収入	31	35
投資有価証券の取得による支出	7	9
その他	64	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,855	2,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,911	1,846
長期借入金の返済による支出	-	600
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	6,304	6,935
その他	392	470
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,611	9,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,329	4,221
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	18,017	2,456
現金及び現金同等物の期首残高	94,079	118,672
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	281	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 112,378	1 121,129

【注記事項】

(会計方針の変更)

ASC第842号「リース」の適用

米国会計基準を採用する北米子会社において、ASC第842号「リース」を、当第1四半期連結会計期間の期首より適用しています。これにより当該北米子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当連結会計年度の期首において、有形固定資産に含まれる使用权資産が1,514百万円、流動負債の「その他」に含まれるリース債務が449百万円、固定負債の「その他」に含まれるリース債務が1,127百万円それぞれ増加しています。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	112,476百万円	121,228百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	97百万円	99百万円
現金及び現金同等物	112,378百万円	121,129百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	6,306	50	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金5百万円、及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金0百万円が含まれています。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	6,936	55	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金5百万円が含まれています。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,026	3,493	30,944	10,183	100,648	20,111	120,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,537	3,384	146	567	12,636	1,636	14,273
計	64,564	6,878	31,090	10,751	113,284	21,748	135,032
セグメント利益	6,225	500	1,396	928	9,050	535	8,514

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	113,284
「その他」の区分の売上高	21,748
セグメント間取引消去	14,273
その他の連結上の調整額	539
四半期連結財務諸表の売上高	120,220

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,050
「その他」の区分の利益	535
関係会社からの配当金の消去	412
その他の連結上の調整額	375
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	7,726

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,742	3,672	35,128	7,003	104,546	25,782	130,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,617	2,474	203	620	13,916	3,820	17,737
計	69,360	6,147	35,331	7,623	118,463	29,603	148,066
セグメント利益	5,239	253	1,819	338	7,650	801	8,452

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	118,463
「その他」の区分の売上高	29,603
セグメント間取引消去	17,737
その他の連結上の調整額	117
四半期連結財務諸表の売上高	130,211

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,650
「その他」の区分の利益	801
関係会社からの配当金の消去	2,588
その他の連結上の調整額	28
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	5,835

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
自動車及び自動車部品	4,277	22	4,367	-	8,667	5,078	13,745
エレクトロニクス	18,227	190	5,641	10,183	34,242	5,834	40,077
商業及び小売業	19,126	1,846	11,086	-	32,060	5,193	37,253
運輸・倉庫	4,552	20	1,072	-	5,645	368	6,014
機械	1,519	238	89	-	1,847	242	2,090
化学・薬品	2,545	868	13	-	3,427	528	3,956
食品	2,335	0	401	-	2,737	351	3,089
鉄鋼・非鉄金属	502	4	3	-	510	26	536
精密機器・印刷・事務機	1,214	257	1	-	1,472	108	1,581
空港	139	8	7,229	-	7,377	2,179	9,557
その他	1,584	36	1,037	-	2,658	198	2,857
外部顧客への売上高	56,026	3,493	30,944	10,183	100,648	20,111	120,759
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	539
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	120,220

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
日本	37,731	2,205	-	-	39,936	2,811	42,747
海外	18,295	1,288	30,944	10,183	60,711	17,300	78,011
北米	197	983	27,623	0	28,805	903	29,709
アジア	17,384	246	253	10,182	28,067	12,722	40,789
中国	5,899	135	26	359	6,420	5,410	11,831
韓国	2,391	36	1	9,823	12,253	1,993	14,246
台湾	9,011	37	-	-	9,048	3,089	12,138
その他	81	37	225	-	344	2,228	2,573
欧州	704	57	2,244	-	3,006	1,280	4,287
中南米	1	0	572	-	573	598	1,172
その他	8	0	250	-	259	1,794	2,053
外部顧客への売上高	56,026	3,493	30,944	10,183	100,648	20,111	120,759
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	539
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	120,220

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
一時点で移転される財	9,331	2,669	3,436	178	15,615	5,081	20,697
一定の期間にわたり移転される財	46,695	824	27,507	10,005	85,032	15,029	100,062
外部顧客への売上高	56,026	3,493	30,944	10,183	100,648	20,111	120,759
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	539
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	120,220

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
自動車及び自動車部品	4,214	36	3,835	-	8,086	3,424	11,511
エレクトロニクス	18,150	135	6,171	7,003	31,460	11,756	43,216
商業及び小売業	19,694	1,886	15,902	-	37,483	4,159	41,642
運輸・倉庫	4,584	10	1,688	-	6,283	1,991	8,275
機械	2,430	214	110	-	2,755	198	2,954
化学・薬品	2,867	1,012	3	-	3,883	336	4,219
食品	2,279	1	271	-	2,552	610	3,163
鉄鋼・非鉄金属	638	0	2	-	641	91	732
精密機器・印刷・事務機	490	296	1	-	788	388	1,176
空港	836	46	5,816	-	6,699	2,419	9,119
その他	2,556	30	1,324	-	3,911	404	4,316
外部顧客への売上高	58,742	3,672	35,128	7,003	104,546	25,782	130,329
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	117
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	130,211

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
日本	43,435	2,148	-	-	45,584	2,328	47,913
海外	15,307	1,523	35,128	7,003	58,962	23,453	82,416
北米	455	1,144	31,908	-	33,508	1,030	34,538
アジア	14,054	335	143	7,003	21,536	18,854	40,390
中国	5,211	181	8	28	5,430	8,785	14,215
韓国	2,398	54	-	6,974	9,427	1,526	10,953
台湾	6,202	59	-	-	6,262	6,097	12,359
その他	243	39	134	-	416	2,444	2,861
欧州	120	43	2,714	-	2,878	1,134	4,012
中南米	3	-	255	-	258	295	554
その他	673	0	106	-	779	2,139	2,919
外部顧客への売上高	58,742	3,672	35,128	7,003	104,546	25,782	130,329
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	117
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	130,211

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
一時点で移転される財	9,103	2,424	2,914	174	14,616	4,912	19,528
一定の期間にわたり移転される財	49,639	1,248	32,213	6,828	89,930	20,870	110,801
外部顧客への売上高	58,742	3,672	35,128	7,003	104,546	25,782	130,329
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	117
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	130,211

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	61円32銭	46円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,726	5,835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,726	5,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,015	126,017

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第106期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)期末配当については、2022年5月13日開催の取締役会において、2022年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	6,936百万円
1株当たりの金額	55円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社ダイフク
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 憲吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北野 和行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。